

開発・市場移行過程における社会的学習

矢 野 修 一

Social Learning in the Process of Development and Transition

Shuichi YANO

はじめに

冷戦終結後、途上諸国における開発、旧社会主義諸国における市場移行は、世界の最重要課題となってきた。しかしながら、今のところその成果は必ずしも芳しいものではない。開発・市場移行過程の停滞は、世界の人々に「平和の配当」に対する期待感よりは、むしろ「情念の爆発」への恐怖感を植えつけかねない。

こうした事態をことごとく国際的な開発機関の処方箋、ならびにその骨格を成す新自由主義的イデオロギーに帰することは、むろん正しくはないだろう。だが、それらの罪責をまったく咎めることなく放免することもまたできないように思われる。それ自体、いかに無垢な意図からなされ、いかに形式的合理性を整えていようとも、いや、そうであるがゆえにこそ、なおさら国際機関の描いた処方箋の理論的背景、ならびにその現実的帰結は注視され続けなければならない。G. M. ホジソンが喝破したように [Hodgson 1988]、形式的には「面白い」が政策に应用されると学者ならざる数多くの人々を貧困と欠乏の淵に追いやりかねない経済学など、もはや「経世済民の学」ではない。開発・市場移行の渦中にある人々は、いっそうこうした思いを強くしているであろう。

「経済の社会的被拘束性」、さらには「社会の壊れやすさ」という認識の欠如した構造調整政策は、社会との摩擦・軋轢を深め、発展どころか混乱を導きかねない。ビッグ・バン、ショック療法と称される構造調整政策が展開される場は、真っ白なキャンバスではない。そこには固有の歴史・文化、物理的・制度的インフラ、さらには既得権益などが存在する。たしかに途上国、市場移行国は大きな「変化」を迫られている。だが当該社会において発展に向けての変化を導く具体的戦略は、実のところ、構造調整政策には欠落しているのではないか。ショック療法により急激な民営化を進めさえすれば、それまで押さえつけられていた企業者精神が全面開花し、開発や市場移行の過程を担って資本主義への道を歩み出すなどというのは、まさに「空想的資本主義」にほかならない。

本稿で注目するのは、変化、転換の場面に直面した当該社会が「何かを獲得していく過程」、「何かを発現させていく過程」すなわち「社会的学習」の過程であるが、この社会的学習という視点からすると、興味深いことに、ジョセフ・スティグリッツとアルバート・ハーシュマンの接点が浮かび上がってくる。社会的学習を示唆するハーシュマンの議論は、変化の芽を見だし発展プロセスを進めるにあたり、「前提条件の物神化」と「総合化の呪縛」があまりに大きな軛となっているという認識のもと、これらを克服すべく展開されたものである。以下では、まず「ワシントン・コンセンサス」に対するスティグリッツの批判的スタンスを確認した後、様々な論者の評価を交えながら、開発・市場移行過程における社会的学習という面でのハーシュマンの貢献を跡づけていく。本稿はあくまでも筆者のハーシュマン研究の一環である。「漸進主義」を主張するスティグリッツという鏡にハーシュマンの全体像を映し出すのは無理であるが、両者の接点を探ることで、ハーシュマンが長く格闘してきたテーマの現代的意義の一端を指し示したいと思う。

1. 経済政策の政治的・社会的文脈

(1) ワシントン・コンセンサスの陥穽 - スティグリッツによる批判 -

J. ウィリアムソンによれば、「ワシントン・コンセンサス」とは、ブレイディ・プラン当時、債務危機にあるラテンアメリカ諸国がとるべき政策目標としてワシントン中枢で考えられていたことの「最小公分母」、つまり「ある特定の時点で、ある特定の人々が、ある特定の国々に対するものとして適切であろうと考えていた政策リスト」にすぎないのであって、けっして「新自由主義宣言」などではない [Williamson 1996 : 21]。名付け親とされるウィリアムソンは、こうして言葉の一人歩きに戸惑いを見せるものの、一般にワシントン・コンセンサスとは、IMFや世界銀行といった国際機関の開発哲学を集約する言葉であり、その中身は、国家の役割を著しく限定し市場メカニズムの優越性・普遍性を説く新自由主義そのものと理解されている¹。

世界銀行チーフ・エコノミストを務めたこともあるスティグリッツは、意外にも、ワシントン・コンセンサス、ならびにその背景を成す経済学に対し、次のような厳しい評価を下した。

「教科書経済学は、教師が学生に教えるにはいいかもしれないが、あらためて市場経済を築き上げようとする政府にアドバイスするには向かないだろう。典型的なアメリカ式教科書はある特定の知的伝統、すなわち新古典派モデルに依拠しすぎているから、というのがその大きな理由である。これらのモデルは、シュンペーターやハイエクといった人たちが提示したその他の知的伝統には目もくれない。それらの方が移行経済の直面する状況に対してより多くの洞察を与えてくれるかもしれないのに、である。」 [Stiglitz 1999b : 3]

スティグリッツによれば、ワシントン・コンセンサスに基づく民営化は、過去幾多の経済学者が明らかにしてきた市場経済の本質を誤解したものであり、市場移行の過程において多くの点で誤り

を犯した。本来行われねばならなかったのは、より適切なインセンティブを与えて既存の国営企業の経営陣をコントロールし、富の創出基盤を長期的視点で維持・発展させることであった。経済が現実に機能する上で不可欠な社会資本・組織資本はいったん破壊されてしまえば再構築するのは難しい。そうであるとすれば、先進国のようなセーフティネットも資本市場も欠く市場移行の過程で特に重要となってくるのは、既存の企業をできるだけ維持しつつその内部で経営の建て直しを図ることである。ところがバウチャー方式などに基づく急速な民営化は、市場移行国の現実に根ざしたコーポレートガバナンスという視点を欠き、結果的に、会社のまっとうな経営から利益を上げるよりは資産の切り売り、さらには非合法すれすれの手段を蔓延らせるだけに終わった。期待されたような、より効率的な資産の再配置などもたらさなかったとスティグリッツはいう。

市場移行の過程で一国経済全体を再構築するというのと、諸制度が整い市場経済がきちんと機能しているなかで一企業の再構築を図ることとは全く異なる。非効率な企業を倒産させたからといって、ただそれだけでは一国の産業構造の調整が行われたことにはならないし、生産性の低い労働者を失業に追い込んでも生産性を向上させたことにはならない。企業創出や企業経営のノウ・ハウ、破産法、適切な金融システム、要するに先進市場経済諸国が長い時間をかけて作り上げてきた制度の欠如しているところで、そういった制度を所与のものとしたり、すぐさま移植・構築できるとするような民営化プログラムでは、社会に混乱をもたらすだけである。群をなしてやってきた西側諸国のアドバイザーは、問題の解決策よりも問題そのものを生み出すことさえあった。こうしてみるとロシアの現状は偶然の産物ではなく、明らかに、行き過ぎたショック療法的民営化の誤りなのであって、もっと「漸進主義的視点」が必要である。これが「市場移行過程の10年」を振り返ったスティグリッツの結論である [Stiglitz 1999b] ²。

一般に政策処方箋というものは、固有の歴史を持ち、一定レベルの社会資本、固有の政治制度を備え、政治プロセスがある特定の政治勢力の影響を受けるような社会で展開されるものである。こうした政治的・社会的文脈のなかで、政策処方箋が現実にはどのように使われ、またねじ曲げられるのかということは、非常に重要な問題であり、経済学者は本来これを避けて通ることはできないはずである [Stiglitz 1999b : 4]。漸進主義を提唱するとともに、こうして、一般の経済学者が明示的には扱わない、政策展開の政治的・社会的文脈に言及したとき、スティグリッツは、われわれの注目するハーシュマンの問題意識にかなり近づいていることになる。こうした問題意識を欠いたまま教科書からの演繹に終始するとき、開発や市場移行に関わる政策論の多くは不毛に終わる。

（2）スティグリッツからハーシュマンへ

上述したようなスティグリッツの視点は、日本では、市場経済と基層社会の適合性、市場の育成、国家の役割、工業化の社会的能力といった問題設定のもとで共有され、開発協力・援助政策における「日本のアプローチ」にも具体化しているとされる [大野 2000]。新古典派のアプローチには、

途上国・市場移行国の現状に対するベシミズムと、その状況は自らの処方箋を即時実行しさえすれば改善されるというオプティミズムとが同居している。一方、日本のアプローチは、新古典派のように発展の条件、プロセスを固定的に捉えるのではなく、当該社会の初期条件を踏まえたうえ、新古典派によるもの以外にも発展への道がありえることを示そうとしたという点でたしかに意義深い [大野 1996]。

だが、日本のアプローチから一部の論者が性急に導こうとする政策的帰結には疑問点も多い。最終的に国家とりわけ権威主義開発体制の必然性ないし効用が指摘されるだけでは、新古典派に対するオルターナティブとはなりえない。こうした政策的帰結に関する批判的検討はすでに行ったが [矢野 2000a]、ここではスティグリッツとハーシュマンの接点をもう少し掘り下げていこう。実践的志向もあってか、日本のアプローチを提唱する論者は、共有し発展させうるはずの論点、認識があるにもかかわらず、ハーシュマンら戦後初期の開発経済学者、あるいはケインズ、シュンペーター、ハイエク、パーリー＝ミーンズといった学説史上のビッグネームに必ずしも言及しないが、スティグリッツは、ワシントン・コンセンサスを克服する端緒を彼らに求めようとしている [Stiglitz 1999b: 4-11]。

スティグリッツは、改革プロセスに関わる非常に困難な諸問題を解決しようとするれば、経済学、政治学の領域を越え、社会の内部さらには社会そのものの進化と変化に関わる問題に正面から向き合わねばなくなると述べたが [Stiglitz 1999b: 26]、重要なのはまさにこの点である。どうすれば当該社会の現実根ざしつつも、そこに具体的な発展への「変化」を生み出せるのか。そこに摩擦が生じるとすれば、具体的にはどのようなものか。どうすれば克服できるか。「社会的能力」はどのようなプロセスを経て醸成されるのか。ワシントン・コンセンサスはもちろんのこと、日本のアプローチにおいても往々にして忘れられがちな、これらの点こそハーシュマンが長年向き合ってきたテーマであり、スティグリッツがその重要性を再確認している点である。

ある講演でスティグリッツは、ハーシュマンの『経済発展の戦略』を引用しつつ次のように述べた。「思考様式 (mindset)」の変化が発展問題の中心をなすとすれば、思考様式にいかにしてそうした変化を引き起こすのかということに注意を向ける必要がある。そうした変化は、いかに善意のアウトサイダーであれ、外部から命じたり強制したりできないものであって、変化は内発的なものでなければならない [Stiglitz 1999a: 4]。

『経済発展の戦略』に関し、かつてH. チェネリーは、「経済学というより、応用心理学的な開発論」と揶揄した [Chenery 1959: 1064]。D. フィリックスはより辛辣で、『経済発展の戦略』には「投資への意志以外は、労働であれ外貨であれ、すべて無制限に供給されている状況下での経済発展」というサブタイトルが付けられるべきである、つまり経済学者が通常問題とするような条件を無視していると批判した [Felix 1964: 202]。最近になってP. クルーグマンやL. テイラーが確認しているように、たしかにこの著作は今や正統的経済学分野において影響力が小さくなっていることは否定できない [Krugman 1994; Taylor 1994]。クルーグマンなどは、重要なアイデア

を内包しつつも標準的な経済分析の言説でもってモデル化を図らなかったことは、知的影響力の持続性という点からすれば致命的であると評した。

しかしながら、世銀チーフ・エコノミストとして各国の開発・市場移行の現実に関わらざるをえなかったスティグリッツにとって、『経済発展の戦略』の内容を含め、ハーシュマンはとるに足りない過去の人ではなく、今なお注目すべき経済学者なのである。

2. ハーシュマンの示唆

（１）「前提条件の物神化」 - 発展の足枷 -

今や開発論の古典といってもよい『経済発展の戦略』は次のような言葉から始まっている。「経済発展問題に関する膨大な研究は一つの失望すべき結果に終わっている。それは、多くの要因や条件、障害や前提要件について、つぎつぎに膨張するリストをつくったにすぎない。」[Hirschman 1958 : 訳 3] 経済発展論について、ハーシュマンが 40 年以上も前に下した評価は、残念ながら今なお妥当するように思われる。

今も昔も援助機関のエコノミストたちは、進歩への唯一の道と自認する処方箋の中身とその帰結には楽観的である一方、往々にして自らが対象とする社会の現状、能力にはきわめて悲観的である。彼らの眼には、何もかもが悪く見え、天然資源、資本、貯蓄、技術、企業者精神、マネジメント能力、その他、ありとあらゆる発展要因が欠けて見える。挙げ句の果て、社会秩序、法の施行、国家行政などにまで言及される状況は、最近の『世界開発報告』に至るまで相変わらずのものである。こうした事態をB. サンヤールは「前提条件の物神化」（fetisization of prerequisites）と呼んだ[Sanyal 1994 : 134]。

停滞状態の国がそんなに多くの必要条件を同時に満たせるはずがない。前提条件をすべて満たせるような国は低開発国ではない。あるいは、シュンペーターも注目していたように、経済学者によって指摘される一般的な発展要因が整いながらなお経済発展がうまく進まない場合もある[Schumpeter 1947 : 訳 87]³。

ハーシュマンにとって、通常、前提条件、制約要因とされるものの多くは学者が作り上げたものにすぎないのであって、発展における真の問題は別の所にある。一国の発展に重大な影響を与えるとして彼が重視するのは、後述するように、「その国が何をしたか、あるいは、何をした結果、何がどうなったか、という関係」、いうなれば「実践的行為を通じた学習」のプロセスとその帰結であり、あれやこれやの前提条件ではない[Hirschman 1967 : 訳8・9]（強調原著者）。一般に発展の前提条件といわれるものは発展プロセスの途中で生み出されるものである。ひとたび発展が起こりさえすれば、発展に必要な前提条件が徐々に満たされるようになるばかりか、一般に悪循環といわれる事態も上方旋回を描いて解決されるようになる。前提条件に足下をすくわれ、所与の資源・生

産要素の最適結合を見つけるよりも、むしろ、隠された、散在している、もしくは利用の拙劣な資源・能力を発展目的に即応して喚起し協力させることの方が発展にとって重要である。チェネリーやフィリックスから十分な理解は得られなかったが、諸資源を、動かしえない不足状態にあるものと思い込み、またその観念で資源配分を計画するならば、発展は抑圧されてしまう [Hirschman 1958 : 訳 9・11]。

重要な前提条件とされていることの多くは発展の関数であるというとき、ハーシュマンは決して事態を楽観しているのではない⁴。そうではなくて、問題の所在を異なったところに見いだしているのである。『経済発展の戦略』その他の議論 [Hirschman 1958 ; 1963 ; 1967 ; 1970 ; 1971 ; 1984] を見れば容易に分かるように、ハーシュマンは、多くの人々が見誤っている事態、すなわち発展に必要な制度的プロセスの複雑さに注意を向けようとしている。足りないものは資本であれ、技術であれ、外から持ってくればよい。市場メカニズムの機能を邪魔する、古びた制度はなくせばよい。こうした姿勢では混乱こそ生じて、発展に向けての着実な変化は生まれない。ハーシュマンは、発展過程における制度変革の重要性とその困難、さらにはその実現可能性を主張してきたのである。

ハーシュマンは合理的経済人、理想的市場からの乖離でもって生身の人々、現実の社会を認識・評価しようとはしない。多くの経済学者と違って、資本市場であれ、労働市場であれ、商品市場であれ、完全に競争的な理想的市場に近づけるべく現状を変革しようとはしないし、市場の不完全性、市場の歪みという表現すらほとんど用いない。むしろ、まさに人類学者のように、外来のものよりも当該社会の知識の重要性を認めるとともに、一見非合理的な現地のやり方に内在する「隠された合理性」を理解しようとするのである [Sanyal 1994 : 141・42 ; Schön 1994 : 89]。これこそまさにスティグリッツが共有しようとする認識である [Stiglitz 1999b : 17]。経済学者のいう前提条件が整っていないことなど、途上諸国・移行諸国ではむしろ常態である。これをあげつらうのではなく、隠された合理性に目を向け潜在的諸資源を動員していかないことには、発展のプロセスは始動しない。

(2) 「総合化の呪縛」からの解放

「前提条件の物神化」の克服とともに、ハーシュマンが目指したのは「総合化の呪縛」を断ち切ることである。隘路打開のために総合計画の策定は必須とされがちであり、総合化の呪縛は至るところにある。たとえば、貧困、文盲、乳児死亡その他を撲滅する仕事はまさに「戦争」と同じであり、だからこそ内包されるすべての要素を整合的に扱い、持てるエネルギーを確固たる目標に向けて集約し合理的に対処すべきであると主張される。あるいは彼我の差に愕然としたものが、この差を一挙に埋めるべく大転換を内容とした総合計画を打ち立てようとする。発展にまつわる多くの問題は、たしかに相互に関連する複合的要因の結果である。だからといって、必ずしもそれらすべて

の要因間の調整を図る総合的な計画が必要なわけではない。途上国、市場移行国の現実を前提にした場合、そうした総合的計画の実行は非現実的であるし、また望ましくもない。場合によっては危険でさえある。これがハーシュマンの基本認識である [Sanyal 1994 : 136・37]。

何が発展の促進要因で、何が阻害要因であるか、あとになってはじめて判明する場合がある。また、戦災地域の復興計画や未開地の開拓とは異なり、一般に経済発展とは「新奇の創造」ではなく「転換」であることが多く、それ以前の生産方法を陳腐化し、生活様式、その他の慣行を崩壊させるなど、損害を生み出すこともある [Hirschman 1958 : 訳99・100]。総合計画の合理性とは出発点と到達点、発展プロセスに対する明確な知識を前提とするが、発展には以上のように多くの不確実性がつきまとい、いくらモデルを駆使しても完全な青写真を描くことなど不可能である。人知の限界、不確実性を前提にした場合、全面的な調整に基づく総合計画は、解決するよりも多くの問題を引き起こしてしまうだろう⁵。

ハーシュマンによる均整成長論批判の論拠もここにあり、総合計画から距離をおくわけだが、総合計画が不可能だから、発展が不可能になるわけでは全くない [Hirschman 1967]。サンヤールが的確に指摘しているとおり、ハーシュマンは、進歩というのは前もって確固たる目標を立てずとも、また目標を達成するための予備知識を完備せずとも可能であるという立場をとる。たとえ行為の帰結については非常に限られた知識しかなかったとしても、行為に参画することによって目標がより明確になる場合がある。行動から知識が導かれ、一般の人々も開発に関わる諸機関も行動から学習する。当初目標の修正、手段の再検討、より合理的な方法の発見などは、「意図せざる結果」に対処する現実の行動を通して可能となる。新たな資源を動員することによってこれを行うというよりは、必要性が生じるまでは自分たち自身にも見えなかったような既存の資源を発見し、それを利用するようになる [Sanyal 1994 : 136・37]。明確には定義しがたい面もあるが、「社会的学習」とは、このようなプロセスに対して賦与されるべき言葉であり、これを経て「社会的能力」が高まってくと考えるべきであろう⁶。

3. 「社会的学習」をめぐる

(1) ハーシュマンの諸概念

ハーシュマン自身は明示的・体系的に「社会的学習」を語ったわけではない。だが、『経済発展の戦略』以来、「前提条件の物神化」、「総合化」の軛を脱するべく、豊富な事例でもって開発プロセスを語るとともに様々な概念化を試みてきた。これらについては機会があるごとにまとめたので、詳しくはそちらを参照していただきたい [矢野 1995 ; 1997 ; 1999a ; 1999b ; 2000b ; 2001]。ここでは社会的学習というテーマに則し、若干の再論を試みる。

後進性・低開発の根本原因は、国内外で調達されるようになればそれで問題が解決するといった

特定の要素の欠落ではなく、様々な推進力の相互矛盾およびその結果としての意思の混乱、決意形成過程の不完全性にある。発展の根本問題は調歩装置、誘発機構を作り出すことによって「人間活動を一定方向に引き起こし、そしてそれを刺激すること」である [Hirschman 1958: 訳45・48]。『経済発展の戦略』ではこうした認識に基づき、自然に任せていたのでは生まれないメカニズムを意識的に生み出すこと、つまりは「戦略」が構想された。

どうすれば、保有する資金ばかりでなく自己自身をもできるだけ長く「流動的狀態」に保っておこうとする企業家、商業・不動産業に偏りがちな企業者能力を長期的投資に向かわせることができるか。どうすれば自己中心的変動観念を越えて相互利益の可能性と全体的成長の可能性を認知できるようになるのか。どのような投資が次期の投資の方向を決めやすくするのか。投資決意を最大限引き出しうる投資の順序はどのようなものか。地域間・部門間の不均整を調整するメカニズムとはどのようなものか。作業者の規律を高め生産管理をより容易にする技術・生産システムとはどのようなものか。

いずれも開発・市場移行の過程におけるクリティカルな問いでありながら、私的所有権を確立し競争メカニズムを働かせただけでは解決しえないものである。そして広く社会的学習に関わる課題であるが、これらに対してハーシュマンは、「使えば使うほど増大する資源としての企業者能力」、「投資の補完性効果」、「不均整成長論」、「調整メカニズムとしての非市場的要因」、「社会的間接資本不足型発展」、「連関効果」、「輸入代替工業化」、「新生産物創出の工業化」、「機械ペース作業」、「生産工程中心産業」といった概念ないし戦略を提示した。経済発展の戦略とは、関連するすべての要素を勘案しようとして、結局のところ何ら有効な変化を引き起こせないばかりか、大きなコストを伴いがちな総合計画（均整成長論はその典型である）と、発展プロセスをなすがままに放置することとの間に立ち、不均整、不均衡が次々と生み出す、不足、緊張、対立、困難を学習の機会として意識下にコントロールしようとするものである⁷。

『経済発展の戦略』に続く『進歩への旅』では、ラテンアメリカにおける3つのケーススタディに依拠しながら、分析対象を投資から、経済成長の単なる副産物として経済学の範囲外に置かれがちな政策決定過程へとシフトさせた [Hirschman 1963]。この著作の趣旨は、のちの論文集で彼が述べていることにつぎる。

「私が思うに、ラテンアメリカの人々は自己否定の段階からいまだ十分には抜け出ていない。彼らは自分たちのやり方をすべからく否定するのに躍起となっている。そして、法律は常に最新のものが制定され、制度は完璧に作られ、計画は科学的計算に基づき制定されるという、夢のような世界に逃げ込もうとしているのである。…………… 私見によれば、彼らは、諸問題の同時的解決などという叶わぬ夢を追い求めるのではなく、継起的意志決定、継起的問題解決の様々な可能性を認識し評価できるようにならねばならない。」 [Hirschman 1971: 311]（強調引用者）⁸

『進歩への旅』では、「特権的問題 - 無視されやすい問題」「理解先行型問題解決 - 動機先行型問題解決」、「改革屋」(reformmongers)、「失敗コンプレックス」(fracasomania)、「イデオロギー

の 에스칼レート」(ideological escalation) といった概念を用いながら、既存の政治制度の欠陥は当然のこととし、それでも特定の経済政策課題の重要性、緊急性が建設的行動を導くのかどうか、導くとしたらどのように導くのかを検証していったのである [Hirschman 1963 : 5] (強調引用者)。

『開発計画の診断』の対象は個別の開発プロジェクトであるが、そこでは『経済発展の戦略』のアイデア、概念をより一層発展させることが目指された [Hirschman 1967]。

「目隠しの手の原理」とは、前提条件探しの不毛性、プロジェクトをとにかく起動させることの重要性に目を向けさせるため、困難と思われるプロジェクトに着手するにあたり一般的に見られる(立ち足はかかる困難を見通せないからこそチャレンジしてしまうという)状況を明らかにしようとするものである。またプロジェクトの推移を完全には見通せないまでも、どのような事態がどのように生じがちであるかについて知見を得るため、「不確実性」の内容が具体的に検討された。ここでも総合計画の非現実性、非効率性が確認される。「許容性 (latitudes) と拘束性 (disciplines)」は、意志決定者に自由裁量の余地が残されているプロジェクトとそうでないもの、そのいずれも「学習」の機会を提供する可能性のあることに、そして「特性受容 (trait-taking) と特性形成 (trait-making)」は、プロジェクトが実施される社会に固有の「特性」にどう対処するかでプロジェクトの趨勢が異なってくることに、それぞれ目を向けさせるべく編み出された対概念である。

『開発計画の診断』で展開された「副次効果」という概念は、プロジェクト評価のみならず、ハーシュマンの経済発展観をとらえるうえでも非常に重要である。副次効果とは文字通り、プロジェクトのアウトプットではあるけれども、プロジェクトの主目的・主効果を実現するために必要不可欠なインプットであるとハーシュマンはとらえる。プロジェクトの成功にとって必要な特性はプロジェクト開始当初から存在しているとは限らず、まさにプロジェクトが開始されることによって初めて生み出されるものである。インプットしようにもプロジェクト開始当初は存在せず(あるいは存在してもきわめて稀少であり)、プロジェクトとともに生み出されていくために、インプットされる必要のあるものが最初からはインプットされない。途上国・移行国の現状とはこのようなものだろう。最初からインプットされないから諦めるのではなく、インプットされるべきものがあとから生み出されるようにプロジェクトを策定することが基本姿勢であるべきである [矢野 2000 : 69]。 「副次効果それ自体がしばしば計画のデザイン、成否の内容そのものに他ならない」 [Hirschman 1967 : 訳254] とハーシュマンが述べる背景には、こうした経済発展観があるが、これはハーシュマンの社会的学習への基本的スタンスをも表している。

このように、ハーシュマンの開発三部作では、発展という現象が豊富な記述でもって語られ、社会的学習を示唆する多くの概念、具体例が展開された。それらはまた、より一般的な概念に彫琢され、幅広く応用されていくことになるのである [Hirschman 1970]。

(2) 議論の方向性

D. シェーンによれば、社会的学習というのは正統的な経済分析に馴染みにくいものであり、なおざりにされがちなテーマである。社会的学習に一応注意を向ける経済学者も、それは経済環境が適正に整えられさえすれば、自動的に生起するものであるから、学習のプロセスよりは、学習の結果がモデルに組み込まれば十分である。しかも学習の結果は、扱いやすい別の変数に反映されるはずだから、その変数に注目すれば足りると思いがちである。学習の結果、意志決定が変化していくプロセスをモデル化しようとする学者もいるが、ハーシュマンが取り組んだような社会的学習を捉えるまでには至っていないというのがシェーンの見解である [Schön 1994 : 88・93]。

シェーンは、経済学がまともに扱いきれていない社会的学習というテーマの探究におけるハーシュマンの貢献を高く評価しつつも、一方で、特に『経済発展の戦略』段階における議論の曖昧さを指摘した。そして発展プロセスを社会的学習として理論化しようとするれば、さらに深めねばならない論点として以下の4つを挙げた [Schön 1994 : 75・80]。

まず第1に、学習主体にとっての新奇な行動をまずはどのようにして起こすのかを明確にすべきである。発展の主体が事前にやり方を知っている活動と知らないために自ら学び取らねばならない活動、さらには外部からの支援、モデルが必要な活動とを区別する必要があるとした。第2に、行為を通じた学習という経験が人々の感覚、思考、信念を同じように、同じ方向に変化させるかという点である。ハーシュマンの議論からは、発展にとって有益な行為はいったん動き出すと力を増し、良い結果をもたらすさらなる学習を促進すると読みとれるが、このためには、あらかじめ発展志向の価値観を持ち、人々を行動に導けるような「デザイナー」を想定せねばならない。だが、この点に関して明確には述べられていない。第3に、いかなる困難が発展にとって有益なきっかけ、発展推進圧力になるかを明確にすべきである。どんな困難、不均衡でも発展にとっての有益な学習を導くとは限らないからである。そして第4に、誰が、何を学習するのか、という点に注意が払われるべきことである。

ここでシェーンが問題にしたことは、『開発計画の診断』の内容、すなわち上に略述した「目隠しの手の原理」、「不確実性」、「許容性と拘束性」、「特性受容と特性形成」をめぐる議論がかなり補完するはずである。ただ社会的学習プロセスの理論化という視点から列挙された4点ではあるが、シェーンも確認しているとおり、ハーシュマン自身は社会的学習についての体系的理論は求めないだろう [Schön 1994 : 75]。ハーシュマンの場合、行動を通し知識を深めることによって、発展や変化に関する決定版的な理論を完成させようとしているわけではない。発展や変化に関して理論が完全には整っていないこと、説明しきれない何事かが常に残っていることが創造性、革新の基盤である。ハーシュマンがやろうとしたのは、小規模で何ら調整の図られていない改革をいくつ試みようとも、すべての変数を考慮した包括的・革命的計画を実行しないことには社会は何ら変わらないとする考え方への挑戦なのである [Sanyal 1994 : 134・38]⁹。変化を起動し、それを社会で受容可

能なものとしていくにあたり、単一のマクロ的標語（たとえば「価格の適正化」）などハーシュマンにとっては、まさに「まゆつばもの」なのであって、ミクロのインセンティブ、学習の機会を提供し続けることが目指されたのである [Schon 1994 : 94]。

社会的学習をめぐる議論としては、特に非市場要因を適切に評価することが必要であるように思われる。政府の役割も非市場要因に含まれるが、ハーシュマンにとってそれがすべてではないし、ましてやそれは本稿で述べてきたような意味における総合計画の策定などではありえない。ここでの詳述は避けるが、不均衡の是正に際し「非市場要因が必ずしも市場要因よりも非『自動的』ではない」とハーシュマンがいうとき [Hirschman 1958 : 訳112]（強調原著者）、念頭にあるのは、政府の役割、権力をめぐる闘争という意味での大文字の「政治」というより、むしろ、自分の置かれた状況を改善しようとして職場、生産現場、店舗などで諸個人・諸集団が行う日常的な要求、クレーム、すなわち「ボイス」（voice）である [Hirschman 1970 : 1984]。社会的学習をめぐるハーシュマンの議論におけるキーポイントの一つはこの「ボイス」である。そして、開発にともなう変化を当該社会規模で受容可能なものとするため、「包括的開発パラダイム」を提唱していたスティグリッツも、ハーシュマンの「ボイス」を積極的に評価したのである [Stiglitz 1999a : 2・5]¹⁰。

4. むすびにかえて

スティグリッツのワシントン・コンセンサス批判から説き起こし、ここまで社会的学習に関して述べてきた。社会的学習とは、一度決まった上からの計画を内容通り実行していくという意味での計画の対極にあるものであって、「下からのエネルギー」を絶えず吸収し、現場の状況、予定外の事柄の発生に絶えず対処しうるシステムとはどのようなものか、ということ考察するなかで浮かび上がってきた概念である。本稿で概観したように、ハーシュマンはたしかにこうした方向での議論に貢献してきたのであり、クルーグマンらの問題関心には触れなかったとはいえ、スティグリッツの眼には、自分にとっての先駆的業績と映ったのである。そのスティグリッツも自らの信念・良心とワシントン・コンセンサスのはざまに悩み、ついには世界銀行を立ち去った¹¹。

ハーシュマンにとっての社会科学とはどのようなものか。どのようなものであるべきか。それを象徴的に示す一節がある。「計画化されない未来に対する権利を、真に譲渡不可能な権利の一つとして、すべての個人、諸国民に対して認め、擁護していくこと、そして『歴史の創造性』と『可能なるものへの情念』とが力溢れる主体として認められるような変化の諸概念を設定すること」 [Hirschman 1971 : 37]、おそらくはこれこそがハーシュマンの理論的営みであり、概念化作業の目指すところである。そうでなければ社会科学の理論などハーシュマンにとっては非常に虚しいものとなるだろう。

ハーシュマンはR. スウェッドバークのインタビューに対して、「私はいつも『純粹』経済学から逃れ、経済現象と政治現象の関連性を追い求めたいと強く思っていた」と語ったが [Swedberg

1990 : 158]、これは、本来、発展を導くはずの経済学が、そのあまりに硬直的なパラダイム志向ゆえ、変化の芽を見いだせず、逆に発展への障害をうずたかく積み上げてしまっている状況を認めがたかったからであろう。「計画化されない未来に対する権利」を認めるどころか、それを剥奪するという思潮はどのあたりで転換するのだろうか。

ハーシュマンはまた、こうも述べている。社会科学者が障害や制約要因を見いだすのは結構だが、言いつばなしにするのは無責任なのであって、「発展への新たな障害を発見したと信ずる者は、こうした障害を克服しうる方途、禍中の福 (blessing in disguise) と共存できるような状況、あるいは、一定の環境の下でこの障害を禍中の福に転ずるための方途を探し求める義務があるのだ」と [Hirschman 1971 : 356]。これまで第三世界は、理論、パラダイムを追い求める連中の獲物にされすぎた [Hirschman 1971 : 349]。

ハーシュマンの方法論は「ポシビリズム」(possibilism) すなわち「可能性追求主義」と称される [矢野 1997 : 1999a]。元来「ポシビリスト」とは、19世紀末、フランス労働党から脱退した社会主義労働者同盟に与えられた呼称である。集産主義的革命主義に反対して、可能な限り漸進的に社会改良を行おうとするその姿勢は、左翼的伝統においては揶揄の対象ともされてきた。名前にまつわるこうした歴史的経緯とは別に、ハーシュマンの「可能性追求主義」は、今また正当に評価されるべき時が来ているように思われる。

(やの しゅういち・本学経済学部助教授)

【注】

- 1 ウィリアムソンによれば、「ワシントン・コンセンサス」として括られる政策リストは、1989年、イギリス・サセックス大学開発研究所のセミナーに招かれた際、自身の推奨する政策変更の具体的内容を明らかにせよというH. シンガーの問いかけに応える形で提示されたものである。ウィリアムソンが挙げたのは以下の10項目である。①財政規律の確立、②公共支出の優先順位の変更、③税制改革、④金融自由化、⑤輸出競争力を維持するレベルでの単一為替レートの設定、⑥貿易自由化、⑦直接投資の受入、⑧国営企業の民営化、⑨規制緩和、⑩私的所有権の確立 [Williamson 1996: 13-15]。
- 2 スティグリッツは、ワシントン・コンセンサスにおけるショック療法と自ら推奨する漸進主義とを、以下のよういくつかの比喻を用いて対比し、論点の違いを直感に訴える形で明らかにしようとしている [Stiglitz 1999b: 23]。

	シ ョ ッ ク 療 法	漸 進 主 義
断絶か継続か	不連続的な断絶もしくはショック - 新しい社会構造を打ち立てるため古い社会構造を破壊。	継続的な変化 - 再建するのが容易ではない社会資本の保全に努める。
初期条件の役割	軽視。社会工学的な最適解は初期条件によって「歪曲」されない。	重視。初期条件を考慮しつつ徐々に変化させる必要（継続的变化）。
知識の役割	最終到達地点の青写真に関する明確かつ専門的な知識を強調。	現地の実践的知識の強調（大規模な、あるいはグローバルな変化には適用できないが、現地の事態に関しては見通しを立てられる）。
知識への姿勢	やることをすべて知っている。	十分な知識を持っていないということを知っている。
「深い溝」に喩える	深い溝があれば一気に飛び越える。	深い溝があれば橋を渡す。
「船の修理」に喩える	陸のドックで船を造り直す状況に喩える。ドックでは船を水から出せるので海の状況に左右されることなく造り直すことができる。	海の上で船を修理する状況に喩える。社会の外部から制度は変えられない。変化は常に歴史的に作り上げられた所与の制度から始まる。
「樹木の移植」に喩える	確固たる決意でもって好機を逃さずショックを速やかに乗りきるため、樹木を一気に移植する。	システム全体へのショックを回避し移植を成功させるため、大きな根を一つずつ包み込む（根回し）などして周到な準備を行う。

- 3 開発論からみたシュンペーターの評価、ハーシュマンの議論との対比などについては、[Wynarczyk 1999]、[矢野 2001] を参照のこと。
- 4 ブラジルの経済学者C. フルタードは、1990年8月、L. メルドレージのインタビューに答えて次のように述べた。
フルタードとハーシュマンは研究のバックグラウンドも類似しているし、発展や開発戦略に関する認識も共有していた。2人にとって、発展とは、進化と転換の過程であり、したがって開発戦略という概念は、人間行動の側面を含まざるをえず、またこうした行動を導く論理を示すべきものである。ところが2人は肝心なところで意見が分かれたという。「アルバートは偉大な文筆家だし高潔な男だ。でも、こと開発問題に関するかぎり、われわれの意見はしばしば食い違いを見せた。彼の考え方はあまりに洗練されすぎているし、あまりにも楽観的なのだ。」 [Meldolesi 1995: 239]
フルタードにかぎらず、ハーシュマンの経済発展論を楽観的と評する論者は多い。
- 5 スティグリッツもほぼ同様のことを述べている。スティグリッツによれば、開発戦略は一つの青写真、つまりは当該社会が進んでいく地図のようなものに準えられてきたが、それは誤りである。これまで、いかに細部まで描写された計画でも、開発過程が直面する多くの不確実性をほとんど考慮できていなかった。理論上、開発計画

は、向こう何年かで生じうる、おびたしい不測の事態に対して、経済がいかに対処するかを描けるはずなのだが、現実にはそんなことは稀であった [Stiglitz 1998 : 16]。開発戦略とはけっして総合計画を立てることと同義ではないというのがハーシュマン、スティグリッツに共通する認識である。

- 6 日本の論者において、ここで述べたことを明確に意識していた一人が、故長峯晴夫である。「真に民衆の生活改善に役立つような開発は、これまで放置されていた民衆の潜在的エネルギーを掘り起こすことによって、巨額な追加費用を要せずとも推進しうる余地がきわめて大きい」という認識から、開発論のテーマとは、将来を予測したり、マスタープランを描くことではなく、人、地域社会が不測の事態に時々刻々対応していく問題解決能力、すなわち「キャパシテーション」(capacitation)を強化することであり、意図的なキャパシテーション過程の設計こそが開発戦略であるとした [長峯 1985]。いうまでもなく、「キャパシテーション」とは、本稿での社会的学習、社会的能力に対応するものである。
- 7 ハーシュマンの不均衡成長論には、発展過程のなかで経済的向上への願望と変化に対する抵抗とが綱い交ぜになって生み出される大緊張を「より小さな、より取り扱いやすい一連の緊張に分解する」という含意がある [Hirschman 1958 : 訳368] (強調原著者)。
またシンガーは、後年、戦略としてのハーシュマンの不均衡成長論を次のようにまとめた。すなわち、この戦略は、同時多発的方法ではなく、経済の基軸部門において正しいインセンティブを与え企業者活動を引き起こすというミクロ的な手法で、潜在的に相補的な諸資源を動員し、経済全体を徐々に拡張していこうというものである [Singer 1985 : 138]。シンガーの認識においても、ハーシュマンの戦略は総合計画の中に埋没させられないものである。
- 8 ハーシュマンは、何らかの社会的活動、運動においてその結果が全くの失敗であるようなことなどありえないのであって、全くの失敗と断じてしまうことによりさらなる失敗を生み出してしまうこともあるのだと述べたことがある。社会変革を求める運動に失敗しているにもかかわらずエネルギーが持続し、以前とは異なった形態・内容ながらも集団的な社会活動が維持されている具体例をラテンアメリカに見だし、暫定的に「社会的エネルギーの保存および変異の原理」と名づけている [Hirschman 1984 : 42・57]。これなども社会的学習の一形態といえるだろう。
- 9 社会的学習をより明確に議論すべきであるとしたシェーンが最後に確認していることは本稿との関連でも興味深いものである。まず、社会的学習の理論化とはいっても、それは絶対的価値基準となるべきものではなく、最終的には「判断」の問題は残るとしている点、そして、理論化する際には、一般に流布する経済合理性の概念にとらわれるべきではないとしている点である [Schön 1994 : 94・95]。
- 10 ハーシュマンを援用するスティグリッツは、市場移行における代替戦略として分権的意志決定に向けての構造調整を主張した。大企業を半自律的な部門に分け、意志決定を分権化することの効用として、スティグリッツは、より小さな単位で数多くの実験的試みがなされることによるリスクの分散、インセンティブとアカウントビリティの向上、予算制約のハード化、実験的行為とフィードバックのつながりがよりタイトになることによる学習プロセスのスピードアップなどを挙げている [Stiglitz 1999b : 16・17]。このあたりの議論はまさにハーシュマンの『開発計画の診断』を彷彿させるものである。
- 11 こうした経緯については、[大野 2000] 第4章に詳しい。

【参考文献】

- Auty, R., et al., eds. (1996) *Challenging the Orthodoxies*, Macmillan and St. Martin's Press.
- Chenery, H. (1959) "Book Reviews: *The Strategy of Economic Development*", *American Economic Review*, Vol. 49, No. 5.
- Felix, D. (1964) "Review of Hirschman, *Journeys toward Progress: Studies of Economic Policy · Making in Latin America*", *Economica*, Vol. 31, No. 122.
- Hirschman, A. O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press. (麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂、1961年)
- Hirschman, A. O. (1963) *Journeys Toward Progress: Studies of Economic Policy · Making in Latin America*, Twentieth Century Fund.
- Hirschman, A. O. (1967) *Development Projects Observed*, Brookings Institution. (麻田四郎・所哲也訳『開発計画の診断』巖松堂、1973年)
- Hirschman, A. O. (1970) *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard University Press.
- Hirschman, A. O. (1971) *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, Yale University Press.

開発・市場移行過程における社会的学習（矢野）

- Hirschman, A.O.(1984) *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experience in Latin America*, Pergamon Press.
- Hodgson, G.(1988) *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press. (八木紀一郎 他訳『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会、1997年)
- Krugman, P.(1994) “The Fall and Rise of Development Economics”, in Rodwin et al.
- Meldolesi, L.(1995) *Discovering the Possible: The Surprising World of Albert O.Hirschman*, University of Notre Dame Press.
- 長峯晴夫 (1985) 『第三世界の地域開発 - その思想と方法 - 』名古屋大学出版会。
- 大野泉 (2000) 『世界銀行 - 開発援助戦略の変革 - 』NTT出版。
- 大野健一 (1996) 『市場移行戦略 - 新経済体制の創造と日本の知的支援 - 』有斐閣。
- Rodwin, L., et al., eds.(1994) *Rethinking the Development Experience : Essays Provoked by the Work of Albert O.Hirschman*, Brookings Institution and Lincoln Institute of Land Policy.
- Sanyal, B.(1994) “Social Construction of Hope”, in Rodwin et al.
- Schön, D.(1994) “Hirschman’s Elusive Theory of Social Learning”, in Rodwin et al.
- Schumpeter, J.(1947) “The Creative Response in Economic History”, *Journal of Economic History*, November. (『経済史における創造的反応』清成忠男編訳『企業家とは何か』東洋経済新報社、1998年、所収)
- Singer, H.(1985) “Relevance of Keynes for Developing Countries”, in Wattel.
- Stiglitz, J.(1998) “Towards a New Paradigm for Development: Strategies, Policies, and Processes”, 1998 Prebisch Lecture at UNCTAD, October 19, Geneva.
- Stiglitz, J.(1999a) “Participation and Development: Perspectives from the Comprehensive Development Paradigm”, February 27, Seoul.
- Stiglitz, J.(1999b) “Whither Reform?: Ten Years of the Transition”, World Bank, Annual Bank Conference on Development Economics.
- Swedberg, R., ed.(1990) *Economics and Sociology : Redefining Their Boundaries: Conversations with Economists and Sociologists*, Princeton University Press.
- Taylor, L.(1994) “Hirschman’s Strategy at Thirty-Five”, in Rodwin et al.
- Wattel, H., ed.(1985) *The Policy Consequences of John Maynard Keynes*, M.E.Sharpe.
- Williamson, J.(1996) “Lowest Common Denominator or Neoliberal Manifesto? The Polemics of the Washington Consensus”, in Auty et al.
- Wynarczyk, P.(1999) “Convergences with Schumpeter: An Essay Hirschman Has Yet to Write”, *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.10, No.3.
- 矢野修一(1995)「A. O. ハーシュマンの開発論と市場経済観 - 情念制御の開発思想 - 」本山美彦編著『開発論のフロンティア』同文館。
- 矢野修一(1997)「可能性追求主義・不確実性・民主主義 - ハーシュマン的方法論への視座 - 」「『産業研究』第33巻第1・2号。
- 矢野修一(1999a)「『可能性追求』と『越境』の日々 - 亡命知識人ハーシュマンの回想 - 」「高崎経済大学論集』第42巻第1号。
- 矢野修一(1999b)「『Exit・Voice』論と公共性（上・下）」「高崎経済大学論集』第42巻第2・3号。
- 矢野修一(2000a)「開発論から見た『現代アジア』と日本 - 開発主義論争と日本のアプローチ - 」高崎経済大学附属産業研究所編『「現代アジア」のダイナミズムと日本』日本経済評論社。
- 矢野修一(2000b)「開発プロジェクト評価と発展プロセスへの視点」『高崎経済大学論集』第43巻第3号。
- 矢野修一(2001)「書評 J. A. シュンペーター『企業家とは何か』」「高崎経済大学論集』第44巻第2号。